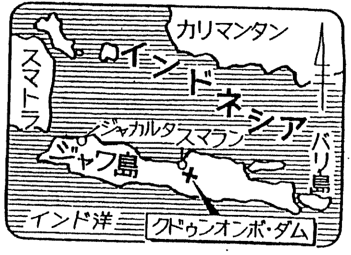
（第3種郵便物認可）

1989.6.16

毎日新聞　1989

住民無視しダム建設強行

インドネシア



村は孤立化、水没の危機

学生ら連帯し支援運動
開発で政権内に亀裂も

国際リポート　焦点と背景

インドネシア・ジャワ島中部で、国家プロジェクトに指定された巨大ダム建設地の住民が当局の示した補償を不服として、すでになかば水没した村の中で立ち退きを拒否する闘いを続けている。同ダムは世界銀行と日本輸出入銀行などの共同融資による多目的ダム。同国ではこれまで〝開発の父〟といわれるスハルト大統領の下で進められるこの種のプロジェクトの陰の部分が公然と問題化されることはほとんどなかったが、十年ぶりに息を吹き返した学生運動がこの住民運動への支援を目標に掲げたため、一躍、全国的な注目を浴びるようになった。二十年以上にわたるスハルト政権下の経済発展政策の功罪を問う象徴的出来事と受けとめられている。（ジャカルタ・柳田博信特派員）

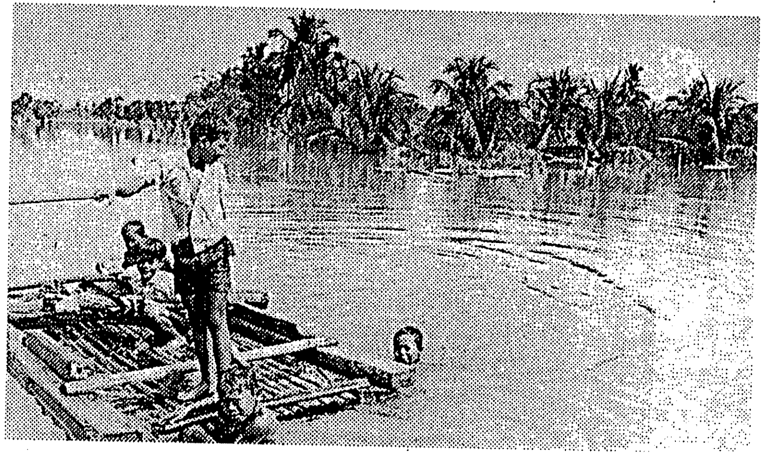
問題のダムは、中部ジャワ州の州都スマラン南方の山岳部に建設されたクドゥンオンボ・ダム。かんがい設備の充実と電力不足の改善を目的に、総工費約六千億円で一九八一年に着工された。地元紙の報道によると、工事に伴い、約六十平方㌔内に散在する三十七村落の住民約二万五千人が立ち退きなど何らかのしわ寄せを受けた。

村民は先祖代々、陸稲、水稲、バナナ、キャッサバ、ピーナツなどを栽培、ヤギやヒツジを飼う、ほぼ自給自足に近い生活を続けてきた。ところが、ダムの建設で突然、これらの生活基盤を失うことになった。

水没地の村民に対し政府は、一平方㍍当たり三百二十五ルピア（約二十五円）から七百三十ルピア（約五十八円）までの地代補償金を提示したが、交渉は決裂した。住民側の要求額二万二千ルピアをはるかに下回る提示額や政府が用意した地元近くの新規開拓地、スマトラ島の代替地が条件面で折り合わなかったことも抵抗闘争をあおった。

しかし、当局は工事を強行し、ダムは今年一月中旬に完成した。貯水のため水門が閉鎖され、水没予定地の水位は目標の九十㍍にむけてじわじわと高まってきた。水門の閉鎖以来、軍が出動して部外者

視の目を光らせている。それでも百以上の家族（推定約一万人）が水かさの増加の恐怖と戦いながら土地にしがみついているとの情報や、医薬品、飲料水などの不足から子供約三千五百人を含む多数の住民が劣悪な生活環境状態に追い込まれているとの話が、ジャカルタに伝えられている。



水没した村から村へ、ロープにつかまりながらイカダで移動する子供たち（フォト・ジャーナリスト、浅田恒穂さん撮影）

四月末に外国人ジャーナリストとして初めて水没地区入りした浅田恒穂さん（三九）によると、水位は八十五㍍までせまり、住民は高台への移動をほぼ終えたところだった。食糧は米を中心に二、三カ月分は確保されていたが、住民の移動は即製の木製いかだだけがたより。大人も子供も村々をつなぐロープにつかまりながら、いまにも分解しそうないかだを必死でこいでおり、ボートとロープの購入資金がほしいと訴えていた、という。

クドゥンオンボ・ダム問題が〝全国ニュース〟になったのは、今年初め以来、ほぼ十年ぶりに息を吹き返した学生運動の闘争のシンボルになったからでもある。学生のデモ、集会は同国で全面禁止だが、今回復活した学生運動の特徴は政治的要求を前面に出さず、開発政策が生み出した社会的ヒズミの是正に的を絞った点だ。学生たちはダム問題管轄の内務省玄関へ抗議行動を起こしたり、村民への連帯表明のためダム現場へ入った。

浅田さんが現地を訪れたときも、食糧や医薬品を届ける学生や、休日を利用して住民の健康診断にくる医師、看護婦らに出会ったという。神父や弁護士も住民の闘争を支援する一方、村の若いエリートたちが廃校になった公立学校に代わって野外の青空教室で子供たちに勉強を教えていた。

また学生運動に対して当局の中にも黙認を示唆する声が一部に出るなど、政府上層部内でスハルト政権の開発政策への見方で足並みの乱れがあることをうかがわせた。世銀もインドネシア政府に対して、ダム周辺にとどまっている住民への雇用機会の創出や水没地住民の移住先の居住環境の改善などを勧告した。

しかしスハルト大統領は先月中旬、「一部勢力が扇動の目的で社会問題に火をつけている」と警告、クドゥンオンボ・ダム問題についても「インドネシア共産党（非合法）の残存分子が村民の立ち退き拒否をそそのかしている」とクギを刺し、開発政策の基本に大きな変化のないことを強調した。以後、再燃しかけたかに見えた学生運動はシリすぼみの状態になっている。

政府は最近、水没地の家族へ一戸当たり千平方㍍の新代替地のほか、農産物生産が可能になるまでの生活補償費として十五万ルピアを新たに提示、全住民がこの条件に同意した、と伝えられる。

だが、かりに住民が無事に立ち退きを完了し、貯水池に深さ九十㍍の水が満々と張ったとしても、今回のダム騒動は、インドネシアにおいても地域住民の声を無視した開発政策への社会的不満が国民の間に次第に抑え切れないほど高まってきている証拠とも言えよう。